

平成22年11月4日

各 位

会 社 名 マミヤ・オーピー株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢 崎 登
(コード番号7991 東証第2部)
問合せ先 管理本部長 島田 和長
電話番号 03-5437-2311

(訂正・数値データ訂正) 「平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)」

当社は、平成22年8月4日15時に発表いたしました「平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容

第1四半期連結累計期間における売上高及び売上原価並びにスポーツ事業セグメントの売上高の数値を訂正いたします。

2. 訂正の理由

連結子会社との内部取引に係る連結相殺消去の誤りにより売上高及び売上原価の訂正が必要となったものです。従って、利益(営業利益、経常利益、四半期純利益)の訂正はございません。

3. 正誤表

訂正箇所は_____を付しております。

訂正箇所（１）：サマリー情報（１枚目）

１．平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日）

（１）連結経営成績（累計）

（訂正前）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,719	20.2	554	74.9	544	36.9	501	72.7
22年3月期第1四半期	3,927	30.6	317	237.2	397	385.2	290	392.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	38	—	—
22年3月期第1四半期	3	11	—	—

（訂正後）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,491	14.4	554	74.9	544	36.9	501	72.7
22年3月期第1四半期	3,927	30.6	317	237.2	397	385.2	290	392.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	38	—	—
22年3月期第1四半期	3	11	—	—

訂正箇所（２）：添付資料 1 ページ

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

（訂正前）

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の失業率が続くなど厳しい状況にありながらも、景気が自律性は弱いものの着実な持ち直し傾向を示す中で幕を開け、緩やかなデフレ状況の下、景気や雇用の下振れ懸念をはらみつつも、輸出の増加と生産の持ち直し、企業収益の改善と設備投資の下げ止まり、個人消費の回復傾向と雇用情勢における改善の兆しといった、先行きへの一定の期待が徐々に高まる中で推移しました。

このような経済環境の下、当社グループは、主力であるパチンコ周辺機器事業においては、一連の M&A によって拡大した事業領域を最大限に活用し、自社ブランド紙幣識別機の新製品開発と販路拡大、子会社であるエフ・エス株式会社を自社ブランド製品である小型自動券売機の販売総代理店とし、その全国に展開する営業所ネットワークを券売機顧客への販売及び保守サービス充実の拠点として活用する体制を確立する等、健全かつ強固な経営基盤確立のための様々な施策と着実な先行投資を重ねております。また、ゴルフ用品事業につきましても、先行投入した日本市場において大好評をいただいております「ATTAS」シリーズのグローバル展開等、「USTMamiya」ブランドの浸透と確立を着実に推進しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は47億19百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は5億54百万円（前年同期比74.9%増）、経常利益は5億44百万円（前年同期比36.9%増）、四半期純利益は5億1百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

（電子機器事業セグメント）

電子機器事業セグメントは、OEM供給しているカードユニットの新製品が順調に売上を伸ばしており、また、パチスロ機が一時の低迷を脱して増設傾向にあることから、とりわけメダル貸機の売上が増加しており、売上・利益共に、前年同期を上回るペースで推移しました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は37億89百万円、営業利益は5億4百万円となりました。

（スポーツ事業セグメント）

スポーツ事業セグメントは、主要マーケットである米国をはじめとする内外の市場における消費低迷からの回復が遅れる中、シャフトの商品ライフサイクル短縮に即した開発・設計スピードアップの必要性増大、中国の下請メーカーによる開発・設計業務への進出等、競争環境の厳しさは激化する一方です。

このような環境の下、「ATTAS」のカスタム採用分を含めた販売の減速、工房向けプロトタイプが発売遅延などへの対策、そして、「USTMamiya」グローバルマーケティング体制の確立途上における内外拠点間をまたがる意思決定のスピードアップ、グリップ事業への進出によるシャフト販売とのシナジー効果の追求、トライバイヤス技術の確立、ツアー使用率アップによるブランドイメージ向上などの諸課題への取り組みを進める中で、クラブメーカーの在庫調整が一段落したことによる売上増大などが寄与し、世界同時不況の深刻な影響からは徐々に脱却しつつあります。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は9億30百万円、営業利益49百万円となりました。

（訂正後）

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の失業率が続くなど厳しい状況にありながらも、景気が自律性は弱いものの着実な持ち直し傾向を示す中で幕を開け、緩やかなデフレ状況の下、景気や雇用の下振れ懸念をはらみつつも、輸出の増加と生産の持ち直し、企業収益の改善と設備投資の下げ止まり、個人消費の回復傾向と雇用情勢における改善の兆しといった、先行きへの一定の期待が徐々に高まる中で推移しました。

このような経済環境の下、当社グループは、主力であるパチンコ周辺機器事業においては、一連のM&Aによって拡大した事業領域を最大限に活用し、自社ブランド紙幣識別機の新製品開発と販路拡大、子会社であるエフ・エス株式会社を自社ブランド製品である小型自動券売機の販売総代理店とし、その全国に展開する営業所ネットワークを券売機顧客への販売及び保守サービス充実の拠点として活用する体制を確立する等、健全かつ強固な経営基盤確立のための様々な施策と着実な先行投資を重ねております。また、ゴルフ用品事業につきましても、先行投入した日本市場において大好評をいただいております「ATTAS」シリーズのグローバル展開等、「USTMamiya」ブランドの浸透と確立を着実に推進しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は44億91百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は5億54百万円（前年同期比74.9%増）、経常利益は5億44百万円（前年同期比36.9%増）、四半期純利益は5億1百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、OEM 供給しているカードユニットの新製品が順調に売上を伸ばしており、また、パチスロ機が一時の低迷を脱して増設傾向にあることから、とりわけメダル貸機の売上が増加しており、売上・利益共に、前年同期を上回るペースで推移しました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は 37 億 89 百万円、営業利益は 5 億 4 百万円となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、主要マーケットである米国をはじめとする内外の市場における消費低迷からの回復が遅れる中、シャフトの商品ライフサイクル短縮に即した開発・設計スピードアップの必要性増大、中国の下請メーカーによる開発・設計業務への進出等、競争環境の厳しさは激化する一方です。

このような環境の下、「ATTAS」のカスタム採用分を含めた販売の減速、工房向けプロトタイプが発売遅延などへの対策、そして、「USTMamiya」グローバルマーケティング体制の確立途上における内外拠点間をまたがる意思決定のスピードアップ、グリップ事業への進出によるシャフト販売とのシナジー効果の追求、トライバイヤス技術の確立、ツアー使用率アップによるブランドイメージ向上などの諸課題への取り組みを進める中で、クラブメーカーの在庫調整が一段落したことによる売上増大などが寄与し、世界同時不況の深刻な影響からは徐々に脱却しつつあります。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は 7 億 2 百万円、営業利益 49 百万円となりました。

訂正箇所 (3) : 添付資料 5 ページ

3. 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書

(第 1 四半期連結累計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,927,745	<u>4,719,248</u>
売上原価	2,732,530	<u>3,389,520</u>
売上総利益	1,195,215	1,329,728
販売費及び一般管理費	878,195	775,369
営業利益	317,019	554,358
営業外収益		
受取利息	1,405	334
受取配当金	18,773	19,055
為替差益	65,410	—
固定資産賃貸料	10,298	10,298
その他	4,857	3,406
営業外収益合計	100,744	33,094
営業外費用		
支払利息	8,308	11,736
固定資産賃貸費用	9,468	10,411
為替差損	—	17,675
その他	2,034	2,827
営業外費用合計	19,811	42,651
経常利益	397,952	544,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,236	2,163
役員退職慰労引当金戻入額	9,236	—
特別利益合計	11,472	2,163
特別損失		
固定資産除売却損	185	68
早期割増退職金	97,870	—
特別損失合計	98,056	68
税金等調整前四半期純利益	311,368	546,895
法人税、住民税及び事業税	20,251	40,615
法人税等調整額	719	4,806
法人税等合計	20,970	45,421
少数株主損益調整前四半期純利益	—	501,474
四半期純利益	290,397	501,474

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,927,745	<u>4,491,451</u>
売上原価	2,732,530	<u>3,161,723</u>
売上総利益	1,195,215	1,329,728
販売費及び一般管理費	878,195	775,369
営業利益	317,019	554,358
営業外収益		
受取利息	1,405	334
受取配当金	18,773	19,055
為替差益	65,410	—
固定資産賃貸料	10,298	10,298
その他	4,857	3,406
営業外収益合計	100,744	33,094
営業外費用		
支払利息	8,308	11,736
固定資産賃貸費用	9,468	10,411
為替差損	—	17,675
その他	2,034	2,827
営業外費用合計	19,811	42,651
経常利益	397,952	544,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,236	2,163
役員退職慰労引当金戻入額	9,236	—
特別利益合計	11,472	2,163
特別損失		
固定資産除売却損	185	68
早期割増退職金	97,870	—
特別損失合計	98,056	68
税金等調整前四半期純利益	311,368	546,895
法人税、住民税及び事業税	20,251	40,615
法人税等調整額	719	4,806
法人税等合計	20,970	45,421
少数株主損益調整前四半期純利益	—	501,474
四半期純利益	290,397	501,474

訂正箇所（４）：添付資料８ページ

（５）セグメント情報

[セグメント情報]

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（訂正前）

当第１四半期連結累計期間（自平成２２年４月１日 至平成２２年６月３０日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,789,201	<u>930,047</u>	<u>4,719,248</u>	<u>4,719,248</u>
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	3,789,201	<u>930,047</u>	<u>4,719,248</u>	<u>4,719,248</u>
セグメント利益	504,884	49,474	554,358	554,358

（注）報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（訂正後）

当第１四半期連結累計期間（自平成２２年４月１日 至平成２２年６月３０日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,789,201	<u>702,250</u>	<u>4,491,451</u>	<u>4,491,451</u>
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	3,789,201	<u>702,251</u>	<u>4,491,451</u>	<u>4,491,451</u>
セグメント利益	504,884	49,474	554,358	554,358

（注）報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 登

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 齋藤 琢身

TEL 03-5437-2311

四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,491	14.4	554	74.9	544	36.9	501	72.7
22年3月期第1四半期	3,927	30.6	317	237.2	397	385.2	290	392.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5.38	—
22年3月期第1四半期	3.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	13,886	7,513	54.1	80.56
22年3月期	13,907	6,911	49.7	74.10

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,513百万円 22年3月期 6,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(23年3月期の配当予想は未定です。)

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△12.6	670	△5.9	650	△12.2	570	△6.2	6.11
通期	14,000	△7.8	1,300	△1.4	1,260	△2.8	1,130	2.0	12.11

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	93,481,700株	22年3月期	93,481,700株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	209,171株	22年3月期	207,157株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	93,273,605株	22年3月期1Q	93,284,766株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されてるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

2. 平成23年3月期における実際の業績が、本四半期決算短信において公表いたしました連結業績予想通り順調に推移いたしましたら、配当を実施することを検討しております。しかしながら、主力の電子機器事業におけるOEM主体の事業構造に起因する業績の不安定性に加え、パチンコ・ゴルフ市場が共に深刻な消費不況から脱却できない状況にあるなど、業績の見通しに不確定要因が多いため、期末の配当予想額については未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。